令和7年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1　開催日時

令和7年10月10日（金）　9時30分から11時30分まで

2　開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所3階　第二応接室

3　出席者

（委員）

宗藤睦夫会長、西村好恵副会長、芦澤博委員、岩澤信一委員、髙塚典子委員、髙松太樹委員、田中みを委員、塚田和佳子委員、諸岡市郎左衛門委員

（成田市）

小泉一成市長、岩沢総務部長

事務局（行政管理課）秋野課長、押尾係長、田上主査

4　配布資料

・会議次第

・席次

・成田市行政改革推進委員会委員名簿

・資料1　行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の実施状況のまとめ

・資料2　行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の実施結果

・資料3　行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）財政効果額

5　議題

（１）成田市行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の実施結果について（報告）

6　議事（要旨）

事務局から、議題（１）成田市行政改革推進計画（令和4年度～令和6年度）の実施結果について、配布資料に基づき説明を行った。

7　質疑等

≪議題（１）≫

（全体について）

・市民向けには、代表的な成果をコンパクトにまとめた資料作成を検討してほしい。【諸岡委員】

・次期計画へ引き継がないものについては、その達成状況をよりアピールする形となるよう検討してほしい。【諸岡委員】

・「市民満足度を重視した行政サービスの向上（質の改革）」と「簡素で効率的・効果的な行政経営（量の改革）」のうち、どちらをより重視しているのか。【田中委員】

⇒従来から実施してきた「量の改革」を行うとともに、市民が満足する行政サービスをより効率的に提供できる仕組みを構築する「質の改革」についてもしっかり取り組んでいく必要があると考えている。

・行政改革によって削減された費用はどのように使われているのか。また、その費用で市民サービスが充実した結果、市民の行動にどのような変化があったのかまで見えてこない。市民の行動変容とリンクして評価した方が、より深いものが得られるのではないか。【田中委員】

⇒行政改革によって削減された費用は、新規事業等の財源などに活用している。市民の行動変容については、行政改革推進計画ではアンケート等を取れていないが、別に実施している市民満足度調査などで一部把握できる場合があるため、検討していきたい。

・市が行っている事業について、市民にもっと関心を持ってもらうため、分かりやすく周知する必要がある。【田中委員】

・防災における自助・共助・公助の観点から、ボランティアの登用は重要であり、市民が関心を持ち、自分も何かしなければという意識を持てるような体制づくりが必要と考える。防災は市民の関心が高いテーマでもあり、成田市が先んじて市民の防災意識を高める取り組みを行うべきである。【田中委員】

・難しい言葉を避け、高齢者を含む全ての市民に取り組みが分かりやすく伝わるようにしてほしい。【髙塚委員】

・インターネットによる手続きに不慣れな高齢者向けに、タブレット配布や操作方法を学ぶ機会を増やしてほしい。【芦澤委員】

⇒高齢者に限定せず、スマートフォンの使い方に困っている人を対象に講座を実施している。今後は高校生や大学生などの協力も得ながら、デジタル技術に慣れる機会を継続して提供していきたい。

・行政改革における市民サービス向上とコストダウンのバランス、取組項目の優先

順位の考え方などが不明瞭であるため、行政改革の考え方を明確に示してほしい。また、ボランティア募集で集まらない事例に対しては報酬を支払うなど、より抜本的な方法も検討すべきではないか。【髙松委員】

⇒129項目に優先順位をつけるのは難しい点もあるが、ボランティア募集に関する課題等は認識しており、担当課とも情報を共有し、改善に努めていく。

・今日の意見が、来年度以降の計画にどう反映され、各担当部署との間でどのようなコミュニケーションを図っていくのか。【髙松委員】

⇒次期計画は既に策定されており、令和7から9年度の計画はスタートしている。ご意見を踏まえ、各部署との連携状況について、今後お示しできるよう検討していく。

・ボランティア頼みではなく、シニア人材の活用なども含め、報酬を支払うなど、発想を変えた取り組みも検討すべきである。成田市には空港や大学があり、外国人も多いなど、他自治体に先駆けて取り組める素地があるため、旗振り役となってほしい。【塚田委員】

・資料にビジュアル要素が少なく、初めて見る人には分かりにくい部分がある。写真などを加えることで、取り組みがより伝わりやすくなるのではないか。【塚田委員】

⇒資料については、行政用語の難しさや分かりにくさを認識しており、ビジュアル要素の追加など、今後の資料作成方法を検討したい。

・委員からは、行政改革推進計画の策定プロセスや位置づけ、市民への情報伝達方法に関する意見が多いと感じる。市の事業全体の中での本計画の位置づけ、専門用語の平易化、市民への情報浸透方法などは、今後の改善課題である。【宗藤会長】

（Ⅰ－②－１０　生活困窮者の自立支援の推進）

・数値目標が50から55%と低めである。生活保護に至らないための事業であるため、目標を最低60%に引き上げるべきではないか。【西村副会長】

⇒現行計画では毎年度60%以上を目標としている。当初の目標が低かったのは、取り組みが進むにつれ、仕事に就くことが難しい申請者が増える可能性を想定していたためである。

（Ⅰ－②－１５　重要インフラ施設周辺における森林整備）

・森林環境整備について、具体的な取り組み内容を教えてほしい。また、今後は竹林整備なども考慮し、市民が使途を実感できるように事業を進めてほしい。【岩澤委員】

⇒台風による被害を未然に防止するため、毎年度1ヘクタール以上の森林整備を目標とし、過去の台風で倒木による道路遮断や電線切断があった場所を中心に樹木の伐採等を行っており、令和4年度は大栄地区で約1.2ヘクタール、令和5年度は畑ケ田・大栄地区等で約1.8ヘクタール、令和6年度は畑ケ田・下方地区で約1.1ヘクタールを整備した。

（Ⅰ－②－１８　家庭教育支援事業の活性化）

・「公民館利用学級」という言葉が分かりにくい。また、家庭教育学級は平日昼間の開催が多く、働いている保護者は参加が難しいため、Web会議ツールを貸し出すなど、オンラインでの参加機会を増やすことを検討してほしい。【西村副会長】

⇒「公民館利用学級」は公民館サークルと児童生徒の交流事業であったが、コロナ禍以降は開催されていない。家庭教育学級については、参加しやすい開催となるよう、担当課でも検討を進めており、オンラインツールの活用も含め、検討を促していきたい。

（Ⅰ－②－１９　アレルギー対応の充実）

・学校給食におけるアレルギー除去食について、今後、卵以外の特定原材料品目にも対応可能になるか。また、宗教上の理由など食物アレルギー以外の除去食要望にも対応する余地があるのか。【西村副会長】

⇒現在、特定原材料8品目のうち卵のみ、市内に５つある共同調理場において除去食対応している。今後、学校給食センター本所の再整備により、追加対応できる品目が増える可能性はある。食物アレルギー以外の理由の場合には、詳細な献立表を配布し、保護者や担任などの指示、もしくは児童生徒自身の判断で、学校給食から原因食物を除去しながら食べる対応を行っている。

（Ⅰ－④－３　電子申請の推進）

・電子申請の推進や基幹系システムの標準化について、窓口業務の混雑解消や外国人への対応に向けた取り組みを行っているか。【岩澤委員】

⇒転入転出が多い成田市では、窓口混雑解消のため「書かない窓口」の導入を進めている。外国人対応については、言葉の壁や手続き時間の課題があるため、多くの外国人を雇用する企業等にはまとめて手続き対応するなど、企業等と連携し、

事前の情報確認等でミスの削減と時間短縮を図ることを検討している。

（Ⅱ－②－１１　ふるさと納税の推進）
・ふるさと納税について、流出額も含めた収支を伺いたい。【芦澤委員】
⇒令和6年度の歳入額は約4億円であるが、同程度の金額が流出しており、返礼品などの経費約1億9千万円が実質的な赤字となっている。

（Ⅱ－②－１８　学校給食費の滞納対策の推進）
・現在、給食費の完全無償化には至っていないとのことで、戸別訪問による徴収が行われているのは、子どもの生存基盤に関わる問題として悲しい現状である。この項目がなくなるよう期待している。【塚田委員】

（Ⅱ－②－１８　学校給食費の滞納対策の推進）
・記載内容が専門的で難しいため、一般市民にも分かりやすいような表記を検討してもらいたい。また、滞納繰越額の具体的な金額が分かれば教えてほしい。【西村副会長】
⇒滞納繰越額は令和3年度の約4,100万円から令和6年度の890万円まで縮減しており、効果が出ているものと考えている。記載内容については、分かりやすい表現となるよう検討する。

（Ⅱ－③－１２　水泳授業の外部委託）
・応札業者は何社あったのか。また、受け入れ可能な民間業者が1社しかない状況で、実施回数が減っている課題があるとあるが、委託料の増加は課題ではなく必要コストと捉え、受け入れ可能な施設や委託先の選定に注力すべきではないか。【西村副会長】
⇒入札では応札者がなく、学校の立地や送迎バスの運行状況を考慮し、随意契約で1社と契約している。民間委託は専門性や安全性といった点でも有効と考えるが、移動手段やスケジュール調整に課題があるため、引き続き受け入れ先や費用の調査検討を進めていく。

（Ⅱ－⑤－１　男性職員の育児休業取得の推進）
・男性職員の育児休業平均取得日数と、育児休業取得者の代わりに業務を引き受けた職員への手当（インセンティブ）の有無について教えてほしい。【西村副会長】
⇒平均取得日数は約3.5カ月である。他の自治体でインセンティブ導入の動きはあるものの、対象範囲の検討など課題があるため、引き続き他自治体の状況を調査研

究していく。なお、成田市では人事評価制度により、加算評価が可能であることから制度の周知を図っていく。

8　その他

現在の行政改革推進計画において重点項目として位置づけられている「窓口受付時間等の見直し」の進捗状況について、事務局から説明を行った。

委員からの意見については、以下のとおり。

・個人的には、市役所の受付時間や休日開庁時間を短縮してもよいと考えている。コンビニ交付に対応している証明書は個人でも取得できることから、自分でできる方には各自で対応していただき、受付時間については、職員の働き方等も考慮し、より効率的な業務体制を推進すべきである。【西村副会長】

9　傍聴

傍聴者　０名

視聴者　０名